



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社サンコー 上場取引所 東
 コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 三澤 理成 (TEL) 0263-52-2918
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,062	△1.8	△87	—	△39	—	△319	—
22年3月期第1四半期	2,099	△36.8	△178	—	△134	—	△143	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△33.55	—
22年3月期第1四半期	△14.60	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	16,429	12,876	78.4	1,350.79
22年3月期	16,701	13,346	79.9	1,400.04

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 12,876百万円 22年3月期 13,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△1.6	△150	—	△80	—	△360	—	△37.76
通期	10,000	5.0	60	—	200	—	△100	—	△10.49

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	10,066,872株	22年3月期	10,066,872株
23年3月期1Q	534,231株	22年3月期	534,231株
23年3月期1Q	9,532,641株	22年3月期1Q	9,840,901株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、中国や新興国を中心とする経済の成長を背景に輸出の増加や在庫調整の進展による生産の増加などにより回復の兆しが見られたものの、欧州を中心とした財政不安や依然として厳しい雇用情勢、円高の進行など先行きは不透明な状況にありました。

このような状況下、当社はかかる経営環境下で経営目標達成に向け国内市場の需要の掘り起こしと確実な受注、売上確保のための積極的な展開を図るとともに、生産体制の見直しによる生産効率の向上並びに業務の効率化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は20億6千2百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業損失8千7百万円(前年同四半期は営業損失1億7千8百万円)、経常損失3千9百万円(前年同四半期は経常損失1億3千4百万円)、四半期純損失3億1千9百万円(前年同四半期は四半期純損失1億4千3百万円)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①精密部品製造及びユニット加工事業

精密部品製造及びユニット加工事業の当第1四半期会計期間の売上高は20億5千2百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

製品別売上の内訳は、プレス製品関連が14億4千6百万円(前年同四半期比4.5%増)、メカトロ製品関連が3億4千4百万円(前年同四半期比30.9%減)、プラスチック製品関連が2億6千1百万円(前年同四半期比21.3%増)となりました。

②その他の事業

その他の事業の当第1四半期会計期間の売上高は9百万円(前年同四半期は2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産合計は164億2千9百万円と前事業年度末に比べ2億7千1百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が14億6千5百万円増加したものの、売掛金、有価証券、投資有価証券が17億6百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は35億5千2百万円と前事業年度末に比べ1億9千7百万円の増加になりました。主な要因は、買掛金は1億9千3百万円減少しましたが、資産除去債務2億6千8百万円を計上したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、128億7千6百万円と前事業年度末に比べ4億6千9百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が4億1千5百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は29億8百万円となり、前第1四半期会計期間末と比較して7億9千3百万円の増加となりました。

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3億7百万円(前年同四半期は2億2千3百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純損失3億3千5百万円に、減価償却費1億8百万円、資産除去債務2億6千万円の計上や、売上債権の減少3億6千8百万円などによる資金の増加と仕入債務の減少1億7千3百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5百万円(前年同四半期は3億8千万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8千5百万円(前年同四半期は8千8百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました、第2四半期累計期間及び通期業績予想を修正いたしました。詳しくは本日別途発表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ865千円増加し、税引前四半期純損失は261,673千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,158,556	2,693,003
受取手形及び売掛金	3,642,484	3,998,170
有価証券	2,256,013	2,903,075
製品	91,355	103,991
仕掛品	490,599	422,367
原材料及び貯蔵品	194,319	220,768
その他	197,476	177,895
流動資産合計	11,030,804	10,519,272
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,697,413	1,719,472
機械及び装置(純額)	1,266,636	1,348,726
土地	743,145	743,145
その他(純額)	83,088	81,103
有形固定資産合計	3,790,283	3,892,448
無形固定資産	18,519	20,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,110	2,045,910
その他	257,934	225,586
貸倒引当金	△2,334	△2,448
投資その他の資産合計	1,589,710	2,269,048
固定資産合計	5,398,512	6,182,012
資産合計	16,429,317	16,701,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,090,212	2,263,611
未払法人税等	9,399	26,917
賞与引当金	226,000	154,000
その他	279,079	235,574
流動負債合計	2,604,691	2,680,103
固定負債		
退職給付引当金	641,425	638,449
役員退職慰労引当金	37,830	36,640
資産除去債務	268,817	—
固定負債合計	948,072	675,089
負債合計	3,552,764	3,355,192

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	5,892,279	6,307,470
自己株式	△230,909	△230,909
株主資本合計	12,938,681	13,353,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,129	△7,780
評価・換算差額等合計	△62,129	△7,780
純資産合計	12,876,552	13,346,091
負債純資産合計	16,429,317	16,701,284

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,099,567	2,062,191
売上原価	2,010,291	1,877,222
売上総利益	89,275	184,969
販売費及び一般管理費	267,297	272,874
営業損失(△)	△178,021	△87,904
営業外収益		
受取利息	102	9,886
受取配当金	2,588	4,583
助成金収入	35,699	27,054
その他	4,846	7,474
営業外収益合計	43,237	48,999
営業外費用		
その他	14	170
営業外費用合計	14	170
経常損失(△)	△134,798	△39,076
特別利益		
固定資産売却益	13	—
役員退職慰労引当金戻入額	10,900	—
その他	—	114
特別利益合計	10,913	114
特別損失		
固定資産売却損	—	3,638
固定資産除却損	163	50
減損損失	8,473	10,468
投資有価証券評価損	22,775	21,388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	260,807
特別損失合計	31,412	296,353
税引前四半期純損失(△)	△155,297	△335,314
法人税、住民税及び事業税	4,859	4,002
法人税等調整額	△16,431	△19,453
法人税等合計	△11,571	△15,450
四半期純損失(△)	△143,726	△319,864

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△155,297	△335,314
減価償却費	122,618	108,588
減損損失	8,473	10,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△114
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,000	72,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,295	2,976
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,200	1,190
受取利息及び受取配当金	△2,691	△14,469
固定資産売却損益(△は益)	—	3,638
固定資産除却損	—	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	260,807
投資有価証券売却損益(△は益)	—	120
投資有価証券評価損益(△は益)	22,775	21,388
売上債権の増減額(△は増加)	102,686	368,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	157,484	△29,146
仕入債務の増減額(△は減少)	△156,828	△173,398
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,244	8,883
その他	△30,062	△3,362
小計	115,499	302,553
利息及び配当金の受取額	22,017	13,271
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	86,072	△8,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,589	307,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,250,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
有価証券の償還による収入	2,000,000	1,250,000
有形固定資産の取得による支出	△110,410	△10,346
有形固定資産の売却による収入	13	3,402
無形固定資産の取得による支出	△5,797	—
投資有価証券の取得による支出	△503,517	△4,500
投資有価証券の売却による収入	—	3,919
その他	△205	1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,083	△5,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△50	—
配当金の支払額	△88,335	△85,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,385	△85,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	515,280	215,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,855	2,693,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,115,135	2,908,556

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。